

2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月9日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 木村 重夫
(氏名) 近藤 直也
TEL 0587-93-2411
配当支払開始予定日 2025年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	6,210	1.1	555	19.6	626	13.0	439	16.0
2024年3月期	6,279	11.5	690	64.8	719	41.7	523	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	555.85	—	2.8	3.5	8.9
2024年3月期	660.45	—	3.4	4.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	17,971	15,749	87.6	20,201.05
2024年3月期	17,929	15,595	87.0	19,680.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,749百万円 2024年3月期 15,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	759	2,149	392	3,518
2024年3月期	821	770	316	5,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	150.00	—	220.00	370.00	293	56.0	1.9
2025年3月期	—	150.00	—	220.00	370.00	290	66.6	1.9
2026年3月期(予想)	—	150.00	—	220.00	370.00		63.6	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.4	280	12.2	320	7.7	220	8.2	278.32
通期	6,300	1.4	560	0.8	660	5.4	460	4.7	581.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	893,000 株	2024年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	113,372 株	2024年3月期	100,572 株
期中平均株式数	2025年3月期	790,459 株	2024年3月期	792,434 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高止まりや、為替変動による物価上昇及び地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は高圧メラミン化粧板の更なる受注増加に備えて、三重工場での高圧メラミン化粧板の生産体制の構築を行いました。

高圧メラミン化粧板製品では、焼却時のCO₂を40%削減できるフェノールフリーメラミン化粧板「メラバイオ®」について、ご好評頂いている「ニュアンスカラー」に新柄を2柄追加し、全柄を抗菌仕様にしました。不燃メラミン化粧板「パニート®」では、市場のトレンドを取り入れ、光沢を抑えたマットな質感としっとりした滑らかな手触りが特徴の「グレイスマット」を開発し販売を開始しました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は6,210百万円（前期比98.9%）、営業利益は555百万円（前期比80.4%）、経常利益は626百万円（前期比87.0%）、当期純利益は439百万円（前期比84.0%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が回復基調だったこと及びオフィス回帰の加速によりオフィス家具向けの需要が堅調に推移したものの、新規物件の減少によりトイレブース市場向けの需要が減少し売上が減少しました。

不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は4,252百万円（前期比96.8%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、パソコン及びスマートフォン向け等の需要が回復基調だったこと及び自動車の半導体不足や部品調達の遅れが解消傾向となり、車載関連の需要が一部回復したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は765百万円（前期比106.7%）となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、建設コストの上昇傾向が続いているものの、競合他社が一部製品を撤退したことにより需要が増加し、売上が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は741百万円（前期比103.0%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、当セグメントの売上高は5,806百万円（前期比98.7%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は403百万円（前期比101.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より42百万円増加して17,971百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より1,976百万円減少の6,478百万円、固定資産は前事業年度末より2,018百万円増加の11,493百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、有価証券が増加したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券を取得したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より111百万円減少して2,222百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より166百万円減少の1,454百万円、固定負債は前事業年度末より55百万円増加の767百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、買掛金が増加したものの、電子記録債務、未払消費税等、及び設備関係支払手形が減少したこと等によるものです。固定負債増加の主な原因は、その他の固定負債が増加したものの、繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より153百万円増加して15,749百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.0%から87.6%になり、1株当たり純資産は19,680円55銭から20,201円05銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により759百万円増加、投資活動により2,149百万円減少、財務活動により392百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,799百万円減少し、当事業年度末には3,518百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は759百万円（前期比92.5%）となりました。これは、主に税引前当期純利益626百万円、減価償却費274百万円計上及び売上債権の減少額111百万円による増加要因と、法人税等の支払額183百万円、未払消費税等の減少額89百万円による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,149百万円（前期比278.8%）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が1,992百万円及び有形固定資産の取得による支出が154百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は392百万円（前期比123.9%）となりました。これは、配当金の支払額が293百万円であったこと及び自己株式の取得による支出が99百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、引き続き原材料価格、為替の動向等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

このような環境下で当社は、高圧メラミン化粧板の更なる受注増加に備えて、三重工場に続いて化粧板工場でも生産体制強化の投資を行います。

ケミカルアンカー製品では、従来のプラスチック容器を用いたカートリッジと比較し廃棄物を85%削減できる環境配慮型カートリッジ「ケミチューブ®GL」に続いて「ケミチューブ®EL」を販売開始し、カートリッジ製品を全て「ケミチューブ®」に変更します。

G X投資として工場の屋根に自家消費のための太陽光パネルを設置し、脱炭素に向けた取組みを一層強化します。

翌事業年度（2026年3月期）の事業見通しにつきましては、売上高6,300百万円（前年同期比101.4%）、営業利益560百万円（同100.8%）、経常利益660百万円（同105.4%）、当期純利益460百万円（同104.7%）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,984	3,294,603
受取手形	134,594	89,746
電子記録債権	1,038,857	1,003,214
売掛金	850,858	819,429
有価証券	—	224,157
商品及び製品	404,815	324,489
仕掛品	74,894	89,618
原材料及び貯蔵品	568,528	548,250
前渡金	21,533	39,198
未収入金	19,905	16,615
その他	22,309	28,866
流動資産合計	8,454,282	6,478,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,893,491	4,953,431
減価償却累計額	△2,590,712	△2,697,671
建物（純額）	2,302,779	2,255,760
構築物	244,994	244,994
減価償却累計額	△236,333	△238,029
構築物（純額）	8,661	6,964
機械及び装置	5,834,453	5,842,488
減価償却累計額	△5,361,506	△5,457,998
機械及び装置（純額）	472,946	384,489
車両運搬具	51,675	54,105
減価償却累計額	△51,269	△51,108
車両運搬具（純額）	406	2,997
工具、器具及び備品	233,781	241,217
減価償却累計額	△221,590	△223,559
工具、器具及び備品（純額）	12,191	17,658
土地	5,099,587	5,099,587
建設仮勘定	10,725	13
有形固定資産合計	7,907,297	7,767,471
無形固定資産		
ソフトウェア	46,859	34,484
電話加入権	2,439	2,439
無形固定資産合計	49,299	36,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,786	3,362,211
出資金	1,020	1,020
長期前払費用	12,781	39,644
保険積立金	177,781	177,781
その他	118,010	108,476
投資その他の資産合計	1,518,380	3,689,134
固定資産合計	9,474,977	11,493,530
資産合計	17,929,260	17,971,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,987	153
電子記録債務	731,416	698,874
買掛金	328,832	345,219
未払金	5,586	14,118
未払費用	120,027	112,156
未払法人税等	95,072	93,271
未払消費税等	118,263	28,832
前受金	17,240	5,308
預り金	91,105	82,227
賞与引当金	54,251	60,563
設備関係支払手形	56,498	13,817
流動負債合計	1,621,282	1,454,544
固定負債		
役員退職慰労引当金	385,015	399,244
資産除去債務	26,121	26,137
繰延税金負債	79,448	139,060
その他	221,968	203,423
固定負債合計	712,554	767,866
負債合計	2,333,836	2,222,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,990,416	4,136,593
利益剰余金合計	10,969,262	11,115,438
自己株式	△483,363	△582,819
株主資本合計	15,306,814	15,353,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,608	395,773
評価・換算差額等合計	288,608	395,773
純資産合計	15,595,423	15,749,308
負債純資産合計	17,929,260	17,971,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,349,554	5,279,662
商品売上高	479,006	479,351
その他の売上高	451,318	451,008
売上高合計	6,279,879	6,210,021
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	380,245	404,815
当期商品仕入高	326,532	299,761
当期製品製造原価	3,744,005	3,728,128
合計	4,450,783	4,432,705
他勘定振替高	2,938	2,657
商品及び製品期末棚卸高	404,815	324,489
商品及び製品売上原価	4,043,028	4,105,559
その他の原価	227,566	225,400
売上原価合計	4,270,595	4,330,959
売上総利益	2,009,284	1,879,061
販売費及び一般管理費		
荷造費	70,884	64,949
運賃	270,569	272,950
広告宣伝費	16,101	18,983
役員報酬	82,257	84,306
給料及び手当	337,903	334,520
賞与	62,385	68,252
賞与引当金繰入額	22,794	22,686
役員退職慰労引当金繰入額	14,105	14,229
法定福利費	68,705	70,625
退職給付費用	12,385	12,862
旅費及び交通費	18,008	18,744
賃借料	6,042	5,462
減価償却費	24,278	25,608
租税公課	44,944	46,213
研究開発費	112,904	122,607
その他	154,275	140,388
販売費及び一般管理費合計	1,318,547	1,323,392
営業利益	690,736	555,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	10	1
有価証券利息	12,491	46,726
受取配当金	18,247	31,771
受取保険金	1,156	—
その他	4,716	5,953
営業外収益合計	36,622	84,453
営業外費用		
支払利息	4	45
為替差損	7,565	13,529
その他	—	99
営業外費用合計	7,570	13,674
経常利益	719,788	626,448
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	719,788	626,448
法人税、住民税及び事業税	200,786	182,214
法人税等調整額	△4,359	4,858
法人税等合計	196,426	187,073
当期純利益	523,361	439,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,784,032	10,762,877
当期変動額							
剰余金の配当						△316,977	△316,977
当期純利益						523,361	523,361
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	206,384	206,384
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,990,416	10,969,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△483,222	15,100,571	68,001	68,001	15,168,573
当期変動額					
剰余金の配当		△316,977			△316,977
当期純利益		523,361			523,361
自己株式の取得	△141	△141			△141
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			220,606	220,606	220,606
当期変動額合計	△141	206,243	220,606	220,606	426,850
当期末残高	△483,363	15,306,814	288,608	288,608	15,595,423

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,990,416	10,969,262
当期変動額							
剰余金の配当						△293,198	△293,198
当期純利益						439,375	439,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,176	146,176
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	4,136,593	11,115,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△483,363	15,306,814	288,608	288,608	15,595,423
当期変動額					
剰余金の配当		△293,198			△293,198
当期純利益		439,375			439,375
自己株式の取得	△99,456	△99,456			△99,456
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			107,164	107,164	107,164
当期変動額合計	△99,456	46,720	107,164	107,164	153,885
当期末残高	△582,819	15,353,535	395,773	395,773	15,749,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	719,788	626,448
減価償却費	377,566	274,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,888	6,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,973	14,229
受取利息及び受取配当金	△30,749	△78,499
支払利息	4	45
為替差損益 (△は益)	△257	14,549
その他の営業外損益 (△は益)	—	99
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,605	111,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361	85,880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,354	△16,842
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△14,333	△17,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,515	△18,990
未払費用の増減額 (△は減少)	8,232	△7,870
未払又は未収消費税等の増減額	125,544	△89,430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,533	△21,644
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	24,461	△18,574
小計	1,140,847	864,530
利息及び配当金の受取額	24,685	78,235
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△344,416	△183,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,116	759,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,043	△154,522
無形固定資産の取得による支出	△19,532	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△474,572	△1,992,843
その他	△1,774	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,922	△2,149,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△141	△99,555
配当金の支払額	△316,844	△293,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,985	△392,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△17,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,446	△1,799,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,584,431	5,317,984
現金及び現金同等物の期末残高	5,317,984	3,518,760

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、資材価格の高騰による物価上昇等の経済状況の変化に対応し、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	4,390,982	—	4,390,982	—	4,390,982
電子部品業界向け製品	717,842	—	717,842	—	717,842
ケミカルアンカー製品	719,736	—	719,736	—	719,736
その他	53,109	—	53,109	—	53,109
顧客との契約から生じる 収益	5,881,670	—	5,881,670	—	5,881,670
その他の収益	—	398,209	398,209	—	398,209
外部顧客への売上高	5,881,670	398,209	6,279,879	—	6,279,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,881,670	398,209	6,279,879	—	6,279,879
セグメント利益	861,315	190,561	1,051,877	△361,140	690,736
セグメント資産	10,720,646	5,787,960	16,508,607	1,420,653	17,929,260
その他の項目					
減価償却費	272,111	99,963	372,074	5,491	377,566
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	109,592	—	109,592	73,500	183,093

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	4,252,058	—	4,252,058	—	4,252,058
電子部品業界向け製品	765,842	—	765,842	—	765,842
ケミカルアンカー製品	741,112	—	741,112	—	741,112
その他	47,013	—	47,013	—	47,013
顧客との契約から生じる 収益	5,806,026	—	5,806,026	—	5,806,026
その他の収益	—	403,994	403,994	—	403,994
外部顧客への売上高	5,806,026	403,994	6,210,021	—	6,210,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,806,026	403,994	6,210,021	—	6,210,021
セグメント利益	721,993	202,488	924,481	△368,811	555,669
セグメント資産	8,687,539	5,717,223	14,404,763	3,566,956	17,971,719
その他の項目					
減価償却費	200,516	66,588	267,104	7,121	274,226
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	132,737	—	132,737	—	132,737

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	19,680円55銭	20,201円05銭
1株当たり当期純利益	660円45銭	555円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	523,361	439,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,361	439,375
期中平均株式数(株)	792,434	790,459

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補

取締役(監査等委員) 亀谷 和彦
就任予定日: 2025年6月27日

② 退任予定取締役

取締役(監査等委員) 竹中 保一
退任予定日: 2025年6月27日

(2) 参考資料

2025年3月期 決算短信参考資料
(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 2025年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	6,210百万円	対前期増減率	1.1%減
営業利益	555百万円	〃	19.6%減
経常利益	626百万円	〃	13.0%減
当期純利益	439百万円	〃	16.0%減
1株当たり当期純利益	555円85銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,252	68.5	△3.2	高圧メラミン化粧板は、インバウンド増加により店舗市場向けの需要が回復基調だったこと及びオフィス回帰の加速によりオフィス家具向けの需要が堅調に推移したものの、新規物件の減少によりトイレブース市場向けの需要が減少し売上が減少しました。 不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数及び住宅のキッチンリフォーム工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。
電子部品業界向け製品	765	12.3	6.7	電子部品業界向け製品は、パソコン及びスマートフォン向け等の需要が回復基調だったこと及び自動車の半導体不足や部品調達の遅れが解消傾向となり、車載関連の需要が一部回復したことにより、売上が増加しました。
ケミカルアンカー製品	741	11.9	3.0	ケミカルアンカー製品は、建設コストの上昇傾向が続いているものの、競合他社が一部製品を撤退したことにより需要が増加し、売上が増加しました。
その他	47	0.8	△11.5	
小計	5,806	93.5	△1.3	
不動産事業	403	6.5	1.5	不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。
合計	6,210	100.0	△1.1	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は69.7%と前事業年度より1.7ポイント悪化し、売上高販管費比率は21.3%と前事業年度より0.3ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は8.9%と前事業年度より2.1ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場建屋の補強及び生産設備等に132百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、274百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり220円、年間配当金370円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産17,971百万円、純資産15,749百万円、自己資本比率87.6%、1株当たり純資産額20,201円05銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により759百万円増加、投資活動により2,149百万円減少、財務活動により392百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1,799百万円減少し、当事業年度末には、3,518百万円となりました。

(8) 自己株式の取得について

前期末と比較し自己株式が12,800株増加しておりますが、これは取締役会決議に基づき自己株式の取得を行ったことによるものです。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期(中間期)累計期間

売上高	3,100百万円	対前年同四半期増減率	2.4%増
営業利益	280百万円	〃	12.2%減
経常利益	320百万円	〃	7.7%減
当期純利益	220百万円	〃	8.2%減
通期			
売上高	6,300百万円	対前期増減率	1.4%増
営業利益	560百万円	〃	0.8%増
経常利益	660百万円	〃	5.4%増
当期純利益	460百万円	〃	4.7%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期(中間期)累計期間予想			通期予想		
	金額	構成(%)	増減(%)	金額	構成(%)	増減(%)
建築材料事業	2,900	93.5	2.5	5,900	93.7	1.6
不動産事業	200	6.5	0.2	400	6.3	△1.0
合計	3,100	100.0	2.4	6,300	100.0	1.4

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に419百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として286百万円を予定しております。